

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

31年1月のD I 値は8指標中、4指標が上昇。特に「収益状況」においては2桁の大幅な上昇。「売上高」「販売価格」は下落。残り2指標においては横這いとなった。

2. 県内中小企業の景気の現状

家電製品小売業では季節商品の動きが順調であり、板金工事業においても、引き続き需要が好調であった様子。またその他の建設業や木材業においても受注量の増加、ステンレス業界では大手を中心に設備投資が続いているとの明るい報告も寄せられた。

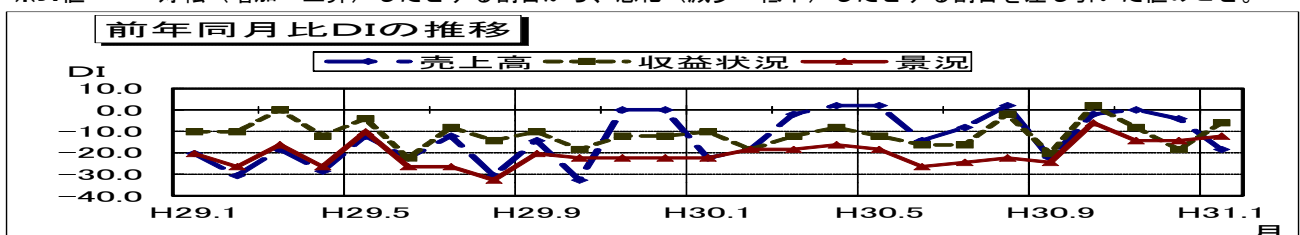
一方、慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりに加えて、小売・サービス業を中心に売上の伸び悩みを嘆く声が多く寄せられた。

景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、米国に端を発する貿易摩擦懸念や、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H30 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	前月比 増減
景況	-22.4	-18.4	-18.4	-16.3	-18.4	-26.5	-24.5	-22.4	-24.5	-6.1	-14.3	-14.3	-12.2	2.1
売上高	-22.4	-18.4	-2.0	2.0	2.0	-14.3	-8.2	2.0	-22.4	-2.0	0.0	-4.1	-18.4	-14.3
収益状況	-10.2	-18.4	-12.2	-8.2	-12.2	-16.3	-16.3	-2.0	-20.4	2.0	-8.2	-18.4	-6.1	12.3
販売価格	20.4	8.2	18.4	10.2	4.1	4.1	6.1	8.2	10.2	6.1	4.1	6.1	4.1	-2.0
取引条件	-6.1	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-6.1	-8.2	0.0	-6.1	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	0.0
資金繰り	-2.0	-8.2	-6.1	0.0	-4.1	-8.2	-14.3	-12.2	-12.2	-2.0	-4.1	-10.2	-10.2	0.0
設備操業度	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	-4.1	-6.1	-8.2	-8.2	-10.2	-2.0	-6.1	-6.1	-4.1	2.0
雇用人員	-14.3	-18.4	-20.4	-18.4	-16.3	-14.3	-14.3	-14.3	-14.3	-8.2	-10.2	-14.3	-8.2	6.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比、みその生産量は94.1%出荷量は98.4%となった。前月比では生産量142.0%出荷量は162.3%と増加した。前月比は冬場の季節的要因で増加したものの、前年比は減少傾向である。主要原材料の米の価格は相変わらず国内産、米国产とも高値で推移している。したがって収益面で厳しい局面が続いている。

<繊維・同製品>

2. 縫 製・相変わらず、雇用情勢の悪化が顕著であり、中小企業の人手不足が深刻化しつつある。特に、優良人材（幹部候補生）の獲得が大きな課題であるが、最近では、技術者不足も如実に表れ、採用が思うように進まない状況である。売上、収益については、工場改修により就業日数を減少させたこと、及び、年末年始休暇による減少が見られる。国内市場の頭打ちの感は相変わらずで、将来の景気回復への見通しは引き続き厳しい。

3. 縫 製・市場の低迷。

<木材・木製品>

4. 木 材・木材業界としては新年を迎えた1月早々は今まで通り下降していくのかと思っていたが、何とかほんの少し、極少量ながら上向き傾向が表れている。
5. 製 材・消費税増税を見越した見積もり依頼はあるが、受注に至っていない。売上高、収益の減少が見られ、依然として荷動きが悪い状況が続いている。
6. 木 材・原木丸太依然荷動き活発で価格も高値で推移しているが、一般建築製材製品については厳しい状況で体制変わらず大きな変動は見られない。一方やや低質材、合板用等についても引き合い多く旺盛な動きが続いている。

<印刷>

7. 印刷・1月も年末年始の商業チラシの需要も伸びず。その後他の需要も停滞模様。今年は元号の改元、統一地方選挙、ラグビーワールドカップ開催、消費税率のアップと売上増加の要因がたくさんあるが、お客様が需要を思い当たらない上に私たち印刷業界の販促も効果的でなく発注や予約は芳しくない。もっと積極的な営業展開を工夫していかなければならない。
8. 印刷・年明け早々の受注は例年低調である。1月は後半から動き出すのだが、今年はその気配がない。そんな中、印刷用紙は1月から工場出荷分が値上げされた。現在製紙メーカー各社は減産体制をとり、品薄感を演出し値上げの浸透を図っている。印刷会社向けは2月から約20%の値上げが実施された。印刷会社各社は1月中旬からクライアントに向けて用紙値上げの説明に回っているのだが、今値上げを実施すると間違いなく需要が冷え込み一層の紙離れが進むであろう。また徳島県内では印刷及びその関連会社が昨年秋以降2社、1月末に1社倒産、廃業となった。しかしながらまだ需給バランスは供給過多のようである。

<窯業・土石製品>

9. 生コン・1月は昨年同月と比較してほぼ横ばいの量。1月は正月休みもあり、特需工事以外は低迷した出荷量にほとんど動きがなかった。また災害関連工事も建設業者の減少や一部の地域に災害が多く集中していることもあり入札の不調が多く、工事の進行も遅れがちであり、年度内の出荷はあまり見込めない。今年度の全体的な出荷量の予想は昨年度を約15%程度下回ると予想される。
10. 生コン・1月の出荷数量は、対前年同月比2%の微増となった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民での既存受注工事が順調に進んだことによる。今後の出荷数量については、数量的には前年並みを予想している。収益状況については、1月より運賃価格の一部見直しにより（輸送費の引き上げ）収益面は改善される見込みである。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄鋼・全体として、景況感に大きな変化は見られず、売上高、設備操業度なども堅調に推移している。新たな年を迎え、引き合いの増なども見られるが、今後の景気動向が注視される場所である。引き続き、原材料価格の上昇、技術者などの確保が課題となっている。
12. ステンレス・米中の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などの世界経済への影響が懸念され、直近では為替も円高が心配されている。今後の世界経済の先行きが不透明状況ななか、国内市場は大手を中心として、好調な企業収益を背景に設備投資が続いている。

<一般機器>

13. 機械金属・全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持しており、景況感に大きな変化は見られない。ただ、一部に設備投資の動きもあり、業況の好転が見られる一方で、世界経済を巡る様々なリスクなど将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、引き続き、原材料価格その他の経費の増加、生産設備の老朽化、従業員の確保難などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

14. ショッピングセンター・売上高は前年対比全店計87.8%（既存店91.0%）、客数も90.4%（91.1%）だった。昨年1月の連絡票では、売上が前年対比97.1%（既存店）と報告しているのので、一昨年と比較すると（ 0.971×0.910 ）%になっている。強烈な広告を入れれば期間中はある程度の数字は期待出来るが、それ以降はジリ貧状態になっているのが現状。何年もの間、同じ業種、同じ品揃いで売上を増加（維持さすのさえ）するのは至難の業だ。平成6年にオープンし、10年後にリニューアルして以来、今日に至っている。億単位のリニューアルは出来ないとしても少しずつ変えていく必要がある。今出来ることは、欠落業種を招き入れ、空き店舗を埋め、販売力を高めることだと思う。業種が増え品揃いがよりバラエティになれば、弊舗はまだまだやっていける。昨年より当組合の開発委員長中心にリーシング活動に力を入れている。リーシングに伴い、既存店のレイアウト変更に関係すれば、お客様から見て真のリニューアルになると思う。
15. 電気機器・エアコンは買換えの底堅い需要があったが、期待された4KTVの動きは悪いので全体的な動きは低調だった。
16. 量小売業・あまり寒くない1月だったが、仕事量は少なかった。公共の入れ替え仕事が出ているが、昨年より少ない。一般家庭用も少ない。新築現場は遅れ気味である。リフォームの現場見積は例年より多い。
17. プロパンガス・保安文書周知の徹底とともに、未収金を回収することに努める。

<商店街>

18. 徳島市・空き地だったところが整備され、駐車場になった。一店舗が閉店になるようだ。
19. 徳島市・年明け早々、年末同様に景気は上向き状態ではなく、相変わらず下降線を描いている。特に今年は消費税UPが大きく小売業にのしかかっている。

<サービス業>

20. 土木建築業・平成30年度業務件数は29年度同様に受注。当該業務において、工務課・交対課における工事業務量は、1月度は落ち着いている。道管課においては、来年度発注工事(橋梁補修・耐震補強工事)が多くあり、前年度に比べると忙しかった。当然工事予算は増える見込み。また来年度は働き方改革関連法、四国地方整備局の業務のやり方の改革等により、担当課毎に働き方改革(残業等の低減)を決める協議を行い、必要経費を変更計上することとなりそうだ。
21. 自動車販売整備業・登録自動車(普通車)の新車登録台数は対前年同月比3.5%の1,520台、中古車は-6.5%の360台、合計では1.4%の1,880台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比7.6%の1,293台、中古車-7.8%の344台、合計は3.9%の1,637台である。登録自動車(普通車)・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比2.6%の3,517台と微増。登録車・軽自動車の新車登録台数とも、前年より増加したが、反面、中古車の登録車・軽自動車共に減少、トータルでは2.6%増となった。収益状況は、整備部門では、30年度は、車検台数の減少傾向であり、収益の改善は厳しい状況が続いている。
22. 旅行業・特に大きな変化はないが、このところずっと低調な状態が続いている感じだ。
23. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件が変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。(H25年・654円→H30年・766円)。H30年10月から新規改定額が適用されることとなり、これに伴うダメージが表れてくると思われる。

<建設業>

24. 建設業・徳島県発注工事は、7月豪雨による三好地域の災害復旧工事の発注が多い。国の工事も増加しているが、大型工事が多く、県外業者が受注しており、県内業者の受注状況は少ない。
25. 電気工事業・新設住宅口数は329件であり、対前年比148.8%と増加した。
26. 板金工事業・仕事量は順調に続いているようだが、手間不足のようだ。
27. 鉄骨・鉄筋工事業・1月も引き続き忙しい状況が続いている。

<運輸業>

28. 貨物運送業・一般貨物輸送は、例年1月は営業日数少なく低調に推移。軽油単価は月中平均で前月並みの水準で推移したが、月末にかけて値上がり傾向になっている。勤務時間の問題が運賃の値上げが進まない中で今後の大きな減収の要因に浮上してきた。
29. 貨物運送業・軽油価格はやや下降。景況は全体的に見れば横ばい。製造関係では例年通りではあるが年末繁忙期の反動があり低調。宅配関係では、昨年は値上げの影響がありやや売上ダウンもあったが、顧客が戻り通販が好調であるため、売上高、収益ともに好調のようである。